

衣料品の表示規制法の日中比較と中国の課題

A Comparison of False labeling Restrictions of textiles and apparel between Japan and China and Issues of China

陳 肖盈

桐蔭横浜大学大学院法学研究科博士後期課程

(2011 年 9 月 15 日 受理)

はじめに

筆者は、国民生活にとって欠かせない「衣食住」、すなわち、衣料品、食料品及び不動産を中心に、日本と中国の表示規制法について比較研究をしている。このうち「食料品」については本誌 21 号¹に、「不動産」については同 23 号²に、それぞれ取り上げたので、本稿では「衣料品」を取り上げる。

中国は、70 年代の改革開放政策により、目まぐるしい経済発展を遂げた。経済が大きく発展するにつれて国民所得が増え、これに伴って衣料品の需要も、保温性や実用性から品質やデザインへと移り変わりつつある。13 億人余の人口を持つ中国は、衣料品の国内需要量が大い上、消費の高度化・多様化に伴って衣料品の一大消費国になりつつある。衣料品の大量生産・大量消費の時代を迎えて中国の衣料品業界は激しい競争に晒されるようになった。衣料品の販売を促進するため事業者は、製造過程の複雑化と種類の多様化による消費者・事業者間の情報格差を利用して不当な表示を行う傾向があるが、中国の衣料品市場においても例外ではない。衣料品は生活必需品なので不当表示により発生する消費者

被害は看過することができない。中国の衣料品に対する表示規制は、ようやく 80 年代後半から始まったばかりで、業界発展のスピードに追いついていないようである。衣料品の消費大国である中国が、これからどのように衣料品の表示規制を行っていくかが注目される。

ところで、中国では、生活が豊かになるにつれて多くの人が日本のファッションや高級衣料品に高い関心を持つようになったが、これを見越してユニクロ (UNIQLO)、コムデギャルソン (COMME des GARÇONS) などの日本企業が既に中国へ進出している。近い将来、中国への進出を計画している日本企業も少なくないと思われる。これらの企業は、中国において衣料品の表示規制がどのように行われており、また、その内容が日本とどのように異なるかに大きな関心を寄せていると見込まれる。

そこで、本稿では、中国の衣料品の表示規制の現状を把握した上で、代表的な衣料品であるジーンズの表示を通して両国の表示規制の相違点を比較し、これらを踏まえて中国の衣料品表示規制の課題を検討することとしたい。

Chen Xiaoying : Department of Law, Faculty of Law, Tooin University of Yokohama, 1614 Kurogane-cho, Aoba-ku, Yokohama, Japan 225-8503

第一 中国における衣料品の表示規制の実態

一 中国における衣料品の表示規制法

中国の衣料品に関する表示規制法は、すべての商品又は役務を対象とする中華人民共和国広告法（95年2月施行、以下「広告法」という）、中華人民共和国反不正当竞争法（93年12月施行、以下「反不正当竞争法」という）、中華人民共和国製品品質法（93年9月施行、以下「製品品質法」という）、中華人民共和国輸出入貨物原産地条例（92年3月施行、以下「輸出入品原産地条例」という）、中華人民共和国価格法³（98年5月施行、以下「価格法」という）、価格違法行為行政処罰規定⁴（99年8月施行、以下「価格処罰規定」という）とGB 5296.4（87年施行、以下、「繊維製品表示国家標準」という）等がある。以下では、このうち衣料品の表示規制法の中心をなす広告法、反不正当竞争法、製品品質法、繊維製品表示国家標準及び輸出入品原産地条例について述べる。

（一）広告法

広告法は、消費者の保護ないし社会経済秩序の維持などの観点から、広告表示を総合的に規制する法律である。同法では、広告は、真実で合法的で（3条）、虚偽のない、消費者を誤解させないもの（4条）であるという広告の基準を定め、誇大宣伝又は断定的な形容詞（例えば国家クラス、最高級、最良等の語句）を使用することが禁止されている（7条）。また、商品に性能、原産地、用途、品質、価格、製造者、有効期限あるいは役務の内容、形式、品質、価格について表示をする場合は、明確にかつわかりやすく記載することを義務付けている（9条）。同法は、県級以上の人民政府工商行政管理機関で執行されている（6条）。

虚偽宣伝を行った広告主に対しては、当該広告の停止、訂正処置の公開、情状が重い場合に広告業務の停止、制裁金（広告費用の同額以上5倍以下）あるいは広告収入の没収等の行政罰を課すことができ（37条、40条）、

また、民事的措置（38条）と刑事的措置（37・39条）が設けられている。

（二）反不正当竞争法

反不正当竞争法は、「事業者が本法の規定に違反し、他の事業者の合法的な権利と利益を侵害し、社会経済秩序を撓乱する行為」を不正当竞争行為として禁止している（2条2項）。不正当竞争行為のうち表示に関するものは、①事業者が他人の登録商標の盗用や他人の企業名称等の無断使用等の手段を用いて市場取引に従事し、競争相手に損害を与える行為（5条、商標盗用等行為）及び②事業者が広告又はその他の手段を用いて、商品の品質等について人を誤認させる虚偽の宣伝行為を行い、広告事業者が虚偽の広告の代理等を行う行為（9条、虚偽広告行為）である。このほか、行政独占（7条）、商業賄賂（8条）、商業秘密侵害（10条）、不当な景品付販売（13条）、商業誹謗（14条）、入札談合（15条）など計11の行為が不正当竞争行為と定義されている。

不正当竞争行為に対しては県級以上の監督検査部門⁵が監督検査を行う（16条）。違法行為に対しては、監督検査部門が違法行為の停止及び侵害行為の影響の除去（21条2項、24条1項）、違法所得の没収（21条2項、24条2項）、制裁金（商標盗用等行為の場合は違法所得と同額以上3倍以下（21条2項）、虚偽広告行為の場合1万元以上20万元以下（24条1項））、又は営業許可証の取消（商標盗用等行為に対して情状が重大な場合、21条2項）等の行政罰を課することができる。なお、不正当竞争行為に対して、民事責任（損害賠償責任20条）又は刑事責任（21条2項）が追及することができる。

（三）製品品質法

製品品質法は、製品品質の向上、監督管理の強化及び責任の明確化を目的として、製品の品質表示について規制を行っている。製品の表示に関しては、原産地・認証マーク等表示の盗用と偽造の禁止（5条）、製品の包装表示（27条）、警告表示（28条）等の規定が設

けられている。衣料品の不当表示も同法の規制対象に該当する。

県級以上の人民政府工商行政管理機関は広告表示の監督管理機関である（6条）。同機関は、違法行為に対して、是正を命じ、違法所得の没収、制裁金等の行政罰を課することができる（53条、54条）。広告の中で製品の品質に対して虚偽の宣伝を行い、消費者を欺瞞・誘引した場合は、「広告法」の定めに基づき法的責任を追及することができる（59条）。また、違法行為事業者に対して商品の返品・交換・損害等の民事責任を追及することができる（40条）。

（四）繊維製品表示国家標準

繊維製品表示国家標準は、中国国内で販売する繊維製品及び衣料品を規制対象とする強制的国家標準である。本標準は、以下のとおり、繊維製品及び衣料品使用説明の基本原則、表示内容、表示方法等について規制を定めている。

1 基本原則

本標準は、繊維製品及び衣料品に関する使用説明のすべての内容は、関係する法律法規の定めに従わなければならない、明白でわかりやすく、製品をありのまま紹介して誇大・虚偽な内容を含んではならないと定めている。

2 表示内容

繊維製品及び衣料品では、製造者の名称と住所・製品名称・製品号型又は規格（サイズ）・

組成・家庭洗濯等取扱い方法・取扱い上の注意事項・使用期限・製品標準番号・製品品質等級・製品品質検査合格証明を表示することが義務付けられている。このうち取扱い上の注意事項と使用期限は任意表示である。さらに、表示事項ごとに国家標準等が設けられている（表1参照）。

ア 製造者の名称と住所

衣料品は、法律に基づき登録した製造者の名称と住所を表示しなければならない、輸入品の場合は、製品の原産国及び中国で登録した代理会社（又は輸入会社、販売会社）の名称と住所を中国語で明記しなければならない。

イ 製品名称

衣料品の製品名称は、GB/T15557-2008（衣料品用語に関する国家基準）に従って表示しなければならない。国家標準で製品の名称が規定されていないものは、製品性能やその特徴を反映する通称名を用いなければならない。

ウ 製品号型又は規格（サイズ）表示

衣料品のサイズ表示は、国家標準の各規定に準じて、号型又は規格を表示しなければならない。号型表示とは、「号」と呼ばれる人体の身長と「型」と呼ばれる人体の胸囲又はウエスト、及び胸囲とウエストの寸法差で決められた体型（Y、A、B、C）で表示することである。衣料品はGB/T 1335.1-2008「男子服装号型」、GB/T 1335.2-2008「女子服装号

表1 衣料品に関する国家標準

内容			制定されている国家標準
製品名称			GB/T15557-2008「衣料品用語」
サイズ表示	布帛衣料品	男性用衣料品	GB/T 1335.1-2008「男子服装号型」
		女性用衣料品	GB/T 1335.2-2008「女子服装号型」
		子供用衣料品	GB/T 1335.3-2009「子供服装号型」
	ニット衣料品		GB/T 6411-2008「ニット肌着規格寸法系列」
組成表示			GB/T 4146.1-2009「繊維名称用語（化繊部分）」
			GB/T 11951-1989「繊維製品 天然繊維 用語」
家庭洗濯等取扱い方法			GB/T8685-2008「繊維製品取扱絵表示規定」

注：GB/T（国家製品標準）はその製品の全国的な標準を定めるもの。

型」、GB/T 1335.3-2009「子供服装号型」に基づき、「身長（号）／胸囲 or ウエスト（型）＋体型記号」の方法で表示する（子供服は号型だけを規定し、体型分類はない）。ニット衣料品はGB/T 6411-2008「ニット肌着規格寸法系列」に基づき、「身長（号）／胸囲 or ウエスト（型）」で表示する。例えば、紳士上衣 175/92A（身長175cm、胸囲92cm、体系分類Aという意味）、婦人ニット肌着 160/85（身長160cm、胸囲85cmという意味）。

また、ニット衣料品の場合、製品寸法の丈と幅で表示する規格を使って、「上衣 胸回り×着丈、ズボン ヒップ回り×ズボン丈」の方法で表示する場合もある。例えば、女性用パンツ 95×97（ヒップ95cm、ズボン丈97cmという意味）。

エ 組成表示

衣料品の組成は、国家標準（GB/T 4146.1-2009「繊維名称用語（化繊部分）」とGB/T 11951-1989「繊維製品 天然繊維 用語」）で定める用語を使用し、国务院が業界基準と定める方法（FZ/T01053-2007「繊維製品組成表示規定」）に基づいて表示しなければならない。原材料の名称は、含有率の大きいものから順次名称を列記し、その名称の前、或いは、後ろに含有率を表示する⁶。一種類又は二種類以上の繊維の含有率は5%未満の場合、「繊維の名称 含有量」あるいは「その他の繊維 総含有量」で表示することができる。その他の繊維の総含有量は5%未満の場合、表示しなくてもよい。

オ 家庭洗濯等取扱い方法

衣料品の家庭洗濯等取扱い方法は、GB/T8685-2008（「繊維製品取扱表示規定」）に規定する図形符号によって、「洗い方」、「漂白」、「乾燥」、「アイロン」、「専門業者に対する取扱い表示記号」（ドライクリーニングに関する記号）の順で表示する（図1参照）。

カ 製品標準番号

製品標準番号とは、製品ごとに国家・業界・地方政府・企業が定める基準に合致することを証明する番号である。衣料品には該当する

標準番号を表示しなければならない。

キ 製品品質等級

製品には定められた標準に該当する品質等級を表示しなければならない。なお、製品の品質等級は優等品・一等品・合格品等に分類される。

ク 製品品質検査合格証明

中国国内で製造された製品は製品品質検査に合格した旨の証明を受けなければならない。製品品質検査合格証明は、製品合格の証明文書であり、製品品質標準に合格した製品のみが使用できる。製品又は製品包装上に付与する使用説明内容にその旨を表示することができる。製品品質検査合格証明は、繊維製品又は販売単位ごとに製品合格証明が必要である。また、製品品質検査合格証明の形式には合格証明書・合格ラベル・合格印・検査印等があり、事業者はいずれかを選択できる。

ケ 任意表示

以上の義務表示事項のほか、任意表示事項として、取扱い上の注意と使用期限がある。使用方法が適当でない場合に簡単に壊れる製品には取扱注意事項の表示が必要であるが、必要でない場合は表示しなくてもよい。また、使用期限の必要な製品（特殊性能、防霉、防燃等）は生産日と有効期限を年・月・日の順に表示するが、必要でない場合は表示しなくてもよい。

3 表示場所

衣料品の表示は、製品に縫い付け、あるいは下げ札に印刷する方法等で表示することができる。製品の号型又は規格・組成・家庭洗濯等取扱い方法等の内容を耐久性ラベル⁷に表示しなければならない。なお、製品の組成と家庭洗濯等取扱い方法を同じラベルに表示しなければならない。

4 法的責任

繊維製品表示国家標準には、法的責任に関する条項は設けられていないが、中華人民共和国標準化法（89年4月から施行、以下「標準化法」という）及び中華人民共和国標準化法实施条例（90年4月から施行、以下「実施

条例」という)において、同基準に従わないと処罰することができる旨が規定されている(標準化法 20 条)。同標準の要求に適合しない商品を製造、販売あるいは輸入する事業者に対しては、関連法規に定める行政主管部門(関連法規に定めがない場合は工商行政管理

局)が違法商品の没収又は制裁金を課すことができる(標準化法 20 条、実施条例 33 条)。また、損害賠償責任を追及することができる(実施条例 38 条)。なお、犯罪とみなされる場合には刑事罰を科することができる(標準化法 20 条、実施条例 34 条)。処罰に不服が

◆ 洗いの方 (水洗い)

表示記号	水洗い操作
	液温は、95℃を限度とし、洗濯機による普通洗濯ができる。
	液温は、70℃を限度とし、洗濯機による普通洗濯ができる。
	液温は、60℃を限度とし、洗濯機による普通洗濯ができる。
	液温は、60℃を限度とし、弱水流による洗濯機洗いができる。
	液温は、50℃を限度とし、洗濯機による普通洗濯ができる。
	液温は、50℃を限度とし、弱水流による洗濯機洗いができる。
	液温は、40℃を限度とし、洗濯機による普通洗濯ができる。
	液温は、40℃を限度とし、弱水流による洗濯機洗いができる。
	液温は、40℃を限度とし、非常に弱い水流による洗濯機洗いができる。
	液温は、30℃を限度とし、洗濯機による普通洗濯ができる。
	液温は、30℃を限度とし、弱水流による洗濯機洗いができる。
	液温は、30℃を限度とし、非常に弱い水流による洗濯機洗いができる。
	液温は、40℃を限度とし、手洗いができる。
	水洗いはできない。

◆ アイロンの掛け方

表示記号	アイロン操作
	アイロン底板の最高温度200℃のアイロンができる。
	アイロン底板の最高温度150℃のアイロンができる。
	アイロン底板の最高温度110℃のアイロンができる。 蒸気アイロン掛けは回復不能な損傷の原因となることがある。
	アイロン掛けはできない。

◆ 漂白の可否

表示記号	漂白操作
	すべての漂白剤の使用ができる。
	酸素漂白／非塩素系漂白のみ使用ができる。
	漂白ができない。

◆ 乾燥方法

○ 自然乾燥

表示記号	自然乾燥操作	表示記号	自然乾燥操作
	－ つり干しがよい。		－ 日陰でつり干しがよい。
	－ ドリップ乾燥がよい。		－ 日陰でドリップ乾燥がよい。
	－ 平干しがよい。		－ 日陰で平干しがよい。
	－ 平干しドリップ乾燥がよい。		－ 日陰で平干しドリップ乾燥がよい。

○ タンブル乾燥

表示記号	タンブル操作
	タンブル乾燥ができる。 通常温度、排気口の最高温度80℃である。
	タンブル乾燥ができる。 温度低め、排気口の最高温度60℃である。
	タンブル乾燥ができない。

◆ 専門業者に対する繊維製品の取り扱い

表示記号	繊維製品取扱い操作
	通常ドライクリーニングができる。
	機械動作を弱くしてドライクリーニングができる。
	炭化水素系溶剤（蒸留温度150℃～210℃、引火点38℃～70℃）を使用するドライクリーニングができる。
	機械動作を弱くして炭化水素系溶剤（蒸留温度150℃～210℃、引火点38℃～70℃）を使用するドライクリーニングができる。
	ドライクリーニングはできない。
	ウェットクリーニングができる。
	機械動作を弱くしてウェットクリーニングができる。
	機械動作を非常に弱くしてウェットクリーニングができる。

出所：「中国の取扱い表示について」 ボーケン 2009 年 2 月
<http://www.boken.or.jp/pdf/naihan/2009/toriatukai.pdf>

図1 中国における衣料品取扱の絵表示

ある場合には、通知の日から 15 日以内に上級機関へ異議申立てを行うことができる（標準化法 23 条、実施条例 37 条）。

（四）その他衣料品に関する規制

1 国家繊維製品基本安全技術規範

中国では、05 年 1 月 1 日から、強制基準である「国家繊維製品基本安全技術規範」が施行されている。同規範は、衣料品の染色堅ろう性、ホルムアルデヒドの含有量、アゾ染料、匂い、水素イオン指数の 5 項目について安全基準を定めたものである。ホルムアルデヒド等有害物質の含有量が通常基準を超えた衣料品を長期に亘って着用する場合、白血病等の病気になるおそれがあるので、皮膚との接触状況によって、衣料品を A 類（乳幼児用品）、B 類（直接皮膚と接触する製品）と C 類（直接皮膚と接触しない製品）に厳格に分類して、それぞれ染色堅ろう性、ホルムアルデヒドの含有量と水素イオン指数の上限を定めている。そして、繊維製品には、それぞれ該当する安全技術類別を表示することが義務付けられており、違反者は標準化法や実施条例等関係法規によって処罰される。なお、消費者に表示内容をわかりやすく理解させるため、該当する製品基本安全類別の内容を直接文言で表示することもできる⁸。

2 QB/T1615-2006「皮革服装」の基準

「皮革服装」の基準は、国家發展改革委員会により 92 年に公布され、97 年と 2006 年の 2 回の修正を経て現在に至ったものであり、

皮革衣料品について品質基準と表示基準を定めるものである。「QB」の「Q」は軽工業を意味し、「QB」は軽工業の強制的基準の意味で、「QB/T」は軽工業の推奨性基準であり、強制力はない。

3 輸出入品原産地条例

同条例は、輸出入品を規制対象として定める条例であり、一つの国（地域）で製造されたものはこの国を原産国、二つ以上の国（地域）で製造されたものは「実質的変更行為が行われた国（地域）」を原産国であると定めている（3 条）。輸出入衣料品も同法の規制対象となる。

実質的変更行為の判断基準については、2004 年 12 月、税関総署により公布された「非優遇原産地規則に定める実質的変更行為の判断標準に関する規定」（税関総署令第 122 号）で定めを設けている。これによれば、衣料品に係る「実質的な変更の判断標準」は表 2 のとおりである。

すなわち、衣料品のうち、ニット衣料品は縫製あるいは編み立てて既製服に仕立てる行為が行われた国、また、皮革あるいは合成皮革衣料品は裁縫により既製服に仕立てる行為が行われた国を、それぞれ「原産国」という。

二 広告法の運用状況

中国表示規制法の中心をなす広告法の運用状況を見てみたい。工商行政管理総局が公表した 97 年度から 09 年度までの広告法の運用

表 2 衣料品に係る「実質的な変更の判断標準」

品目		実質的な変更の判断標準
衣 料 品	ニット衣料品（スーツ、コート、ズボン、ソックス、ストッキング、手袋、帽子等）	縫製あるいは編み立て既製服に仕立てる
	外衣（スーツ、コート、シャツ等）、下着、寝着、パスローブ	縫製により既製服に仕立てる
	皮革あるいは合成皮革衣料品	裁縫により既製服に仕立てる

表3 広告法違反の不当表示件数の推移

年度	広告法違反件数
1997	27,300 件
1998	37,707
1999	51,494
2000	66,826 *
2001	79,236 *
2002	73,600 *
2003	68,800 *
2004	61,755
2005	67,676
2006	61,867
2007	56,627
2008	51,599
2009	32,000

注＊：2000-2003 年度の数字は、1-11 月までの統計である。

出所：97～2009 年度の『工商行政管理 半月刊』による中国不当表示違反事件統計と中国国家工商行政管理総局「2008 年全国広告監督管理状況」から作成

状況は表3のとおりである。

上表のとおり、01年には不当表示の件数がピークを迎え、それ以降は毎年減少する傾向にある（05年の違反件数だけは前年より少し増加している）。違反事件は、食品・医薬品・医療サービスに集中している。衣料品に関する不当表示の違反件数が公表されていない（違反件数トップ3までの内容しか公表されていない）が、衣料品に関する不当表示はあまり高い割合を占めていないと推測される。

三 衣料品に関する主な不当表示事件

中国では、不当表示の事件数等が公表されることはなく、各地方工商行政管理局が重大違反事件について公表することがあるぐらいである。公表されたものをみると、衣料品に関する不当表示事件のうち、品質に関する不当表示（特に商品名の偽装表示）と価格に関する不当表示が多い。以下では、各工商行政管理局が公表した違反事件を基に、中国の衣料品に関する主な不当表示の事例を紹介する。

1 上海靖洋服飾商行に対する事件⁹

同商行は06年3月から「ADIDAS」と表示した商品を販売している。工商行政管理局が同社の販売商品を調査したところ、同事業者が販売する衣料品は、実際に「ADIDAS」の製品ではなく、偽造品であることが分かった。上海市工商行政管理局は、反不正当竞争法に基づき、当該事業者に対して、偽装商品1137枚を没収して、12万元の制裁金を課した。

2 上海市貝姿服飾有限公司に対する事件¹⁰

同社は05年5月から、「Levi's」と表示する505型と510型のジーンズ、62081-5335型と40802-76730型のTシャツを上海市の置地広場や南方商城で販売している。「Levi's」関係者が鑑定したところ、当該事業者が販売している「Levi's」と表示するジーンズとTシャツ計235枚は、すべて偽造品であることが分かった。上海市工商行政管理局は、反不正当竞争法により、当該事業者に対して、偽装品235枚を没収するとともに15万元の制裁金を課した。

3 南京市匹爾睿電子情報技術有限公司に対しする事件¹¹

南京市品質監督検査局が、10年4月、同社（淘宝网¹²での店舗名は「妖精のポケット」と称する）を調査したところ、同社は、通信販売サイトでグッチ、シャネル、CK、D&G、BURRBERRY等計13種類の国際ブランド名を付けている衣料品を販売しているが、実際には、販売している商品は偽物であることが分った。本件は、重大事犯であるといみなされて公安部門に移送され、容疑者2人に対して400万円の罰金が科された。

4 某スーパーマーケットの衣料品の価格に関する有利誤認表示¹³

河北省邢台市にある某スーパーマーケットの衣料品部は、「波司登」ダウンジャケットと「雅鹿」ダウンジャケットを販売する際、売場にある80種類の商品についてすべて不当な価格表示をしていることが河北省価格監督検査局の調査で分かった。例えば、商品番号1868の「波司登」女性用ダウンジャケットのラベルに、「原価899元、値引き後価格398元」と表示していたが、実際には、過去販売されていた価格は899元ではなく、711元であった。商品番号90760の「雅鹿」ダウンジャケットのラベルに、「原価1299元、値引き後価格799元」と表示していたが、実際に、過去販売されていた価格は1299元ではなく、1143元であった。当該行為は、「価格処罰規定」5条に違反するとして、同規定14条に基づき違法所得約2万1300元を没収した。

5 青島伊見鐘情服装有限公司の登録商標の偽造に関する事件¹⁴

同社は、自社ブランドの知名度と影響力を拡大するため、09年8月から10年末にかけて、インターネット通販で、「伊見鐘情」を登録商標として商品の宣伝販売を行っていた。山東省即墨市工商行政管理局が同社を調査したところ、同社は「伊見鐘情」の商標を取得していないことが分かった。当局は、登録商標を偽造して虚偽な宣伝を行う行為は反不正当竞争法5条で禁止する不正当竞争行為に該当

するとして、10年8月、同社に対し違法行為の停止と是正を命じるとともに1万円の制裁金を課した。

6 衣料品販売業者による衣料品の原産国に関する不当表示¹⁵

衣料品販売業者であるAは、衣料品、鞆等に「Made in Italy」と表示した。某市品質技術監督局は、Aに対し、イタリア産であることを証明できる証拠書類の提出を求めた。その結果、A社が販売している商品はイタリア産ではなく江蘇・浙江地帯で生産されたものであることが分かった。このためB市品質技術監督局は原産国偽造の禁止規定に該当するとして、「製品品質法」53条に基づき商品の没収等の処分を行った。

第二 日本と中国の衣料品の表示規制の相違点

一 国による表示規制の相違点

（一）規制項目の日中比較

衣料品の表示規制は、日本では景品表示法（以下「景表法」という）、不正競争防止法、家庭用品品質表示法（以下「家表法」という）、工業標準化法（以下「JIS法」という）などの「法律」に基づいて、また、中国では広告法・反不正当竞争法、製品品質法等の「法律」のほか、国务院が定めた「繊維製品表示国家基準」に基づいてそれぞれ行われている。この「繊維製品表示国家基準」は、これに違反すると標準化法に基づき罰則が適用される強制的国家標準であり「法律」ではないが、その性格は日本の「家表法」に相当すると考えられる。

日本と中国の表示規制法の表示項目ごとに適用関係を比較すると、表4のとおりである。

（二）虚偽・誇大広告に関する規制の相違

「虚偽・誇大広告」に対する行政規制は、日本では景表法により、中国では広告法及び反不正当竞争法により行われており、「虚偽・誇大広告」に対する民事・刑事規制は、日本では不正競争防止法、中国では反不正当竞争法により行われている。このように中国の反

表 4 衣料品に対する表示規制項目の日中比較

国	法規	虚偽・ 誇大 表示	製 品 名	標準 番号	品質検 査合格 証明	品質 等級	規格	組成	取扱い 上の注 意	原 産 国	安全 類別	製造 名・ 住所	価 格
日 本	景表法	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	○
	不正競争防止法	○	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
	家表法	—	—	—	—	—	○	○	○	—	—	○	—
	JIS 法	—	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—	—
中 国	広告法	○	○	—	—	—	—	—	—	○	—	○	○
	反不正当竞争法	○	○	—	—	—	—	○	—	○	—	○	—
	製品品質法	○	○	—	○	○	○	○	—	○	—	○	—
	輸出入品原産地 条例	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—	—
	価格法	—	○	—	—	○	○	—	—	○	—	—	○
	価格処罰規定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○
	繊維製品表示国 家標準	—	○	○	○	○	○	○	○	—	—	○	—
	国家繊維製品基 本安全技术規範	—	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	—

不正競争法は、日本の不正競争防止法に類似しているが、行政規制をも行い得る点が異なっている。

(三) 品質に関する表示規制の相違点

中国では「製品名」「標準番号」「品質検査合格証明」「品質等級」といった品質表示が義務付けられているが、日本では義務付けられていない。この違いは、中国では、粗悪品が市場に出回るのを防ぐため衣料品だけでなく食料品などについても国家が品質検査を行う仕組み（つまり統制経済的仕組み）が残されているが、日本では、一部の商品（例えば米）を除いてこうした仕組みは採られていないことによるものと考えられる。

(四) 衣料品の安全に関する規制と表示規制の相違点

中国は「国家繊維製品基本安全技术規範」により、また、日本は「有害物質を含有す

る家庭用品の規制に関する法律」（昭和 48 年 10 月 12 日法律第 112 号）により、それぞれ有害物質を含有する衣料品の販売等が禁止されている。ただし、中国では安全基準に合格した旨を表示することが事業者には義務付けられているのに対し、日本は義務付けられていないという違いがある。この違いは、日本では、「(販売そのものが禁止されている) 有害物質を含有する衣料品は市場に出回ることではない」と考えられているのに対し、中国では、その旨を表示させることにより安全基準に合格していない衣料品が市場に出回ることを防止する狙いがあるものと推測される。

(五) 価格表示に対する規制の相違点

中国では、価格法・広告法等で価格表示を販売業者に対し義務付けているが、日本ではこうした義務付けはなく、価格に関する不当表示を景表法で規制するのみである。この違

いは、前記品質に関する表示規制と同様、中国では未だ統制経済的仕組みが残っていることの現れではないかと考えられる。

(六) 原産国表示規制の相違点

日本も中国も「原産国」は「実質的変更行為が行われた国」とであると定めている。また、商品の原産地が一般に国名よりも地名で知られている場合、その原産地を原産国とみなして表示するという点は、日本も中国も共通である。

二 国の表示規制の執行体制の相違点

日本では、09年の消費者庁の設置に伴い、衣料品の表示規制法である景表法と家表法が消費者庁に移管されたことによって、衣料品の表示規制が一元的に管理できる仕組みが一応できたが、中国における衣料品の表示規制は、広告法及び反不正当竞争法の執行機関である工商行政管理局と、製品品質法及び繊維製品表示国家基準の執行機関である質量監督検査検疫局とに分かれており、一元的な管理を行う仕組みができていない。

三 違法な衣料品表示に対する法的責任の相違点

日本では、家表法に違反した者に対する罰則が用意されているが実際に適用された事例は少なく、また、景表法は、不当表示を排除するために行政命令（措置命令）を出すことができるが、刑事罰は用意されていない。一方、中国では、広告法・反不正当竞争法・標準化法に違反した者に対し、規制当局が制裁金を課すほか不当な所得を没収するなどか

なり厳しい措置が用意されており、不当表示に対する法的責任は中国の方が厳しいといえる。

四 規制対象となる表示内容の相違点



衣料品の不当表示例をみると、日本では原産国に関する不当表示が約半数を占めるのに対し、中国では商品（ブランド）名や価格等の不当表示に関するものが多いという違いがある。日本で原産国に関する不当表示が多い理由は、73年の原産国表示告示の制定により、原産国に関する不当表示の判断基準が明確化され、これに基づいて公正取引委員会が積極的にこれを規制しているためと考えられるが、これは日本人の「原産国」への思い入れの強さを考えてのことであろう。一方、中国で商品名や価格等の不当表示が多い理由は、中国人が原産国よりもむしろブランドを重視する傾向があることのほか、中国政府が、価格表示義務を守らない販売業者を重点的に規制しようとしていることの表れとみられる。

五 ジーンズの表示内容の日中比較

消費者にとって身近な衣料品を取り上げ、実際に衣料品の表示がどのようになされているかを比較することを考え、日本と中国において実際に販売されているジーンズとTシャツのタグや下げ札を入手し、表示内容を比較してみた。その結果、ジーンズとTシャツの表示内容は変わらないことが分かったため、以下ではジーンズのみを取り上げて比較する（表5参照）。

表5 ジーンズの表示例

表示事項	日本（図2のA参照）		中国（図2のB参照）	
	記載内容	表示位置	記載内容	表示位置
製品品質検査合格証明	—		有	（下）、（縫）
製造番号	261544	（下）、（縫）	111531140	（下）、（縫）
製品名称	—		ジーンズ	（下）、（縫）
製品標準番号	—		FZ/T81007--2003	（下）、（縫）

規格（サイズ）	ウエスト 64 ヒップ 91	（下）、（縫）	165／70A L	（下）、（縫）
色	34 ブルー		ブラック（09）	
組成表示	ポリエステル 80％ 綿 20％	（下）、（縫）	綿 100％	（下）、（縫）
等級	—		一等品	（下）、（縫）
原産国（地）	中国製	（下）、（縫）	中国・広州	（下）
価格	〇〇円	（下）	〇〇元	（下）
取扱絵表示		（下）、（縫）		（下）、（縫）
製品基本安全類別	—		GB18401-2003B 類（直接 皮膚と接触する製品）	（下）、（縫）
製造者名称及び住所	△△△△株式会社 電話番号： 0120－ xxx－xxxx	（下）、（縫）	広州市△△服飾実業有限 会社 住所：広州市△△区 ○棟 郵便番号：○○○－ ○○○ お客様サービスセ ンター：800－○○○－xxxx	（下）、（縫）

注：(下) = 下げ札、(縫) = 縫い付けラベル

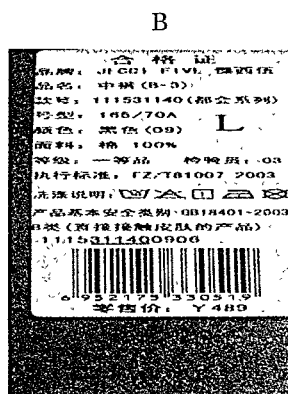
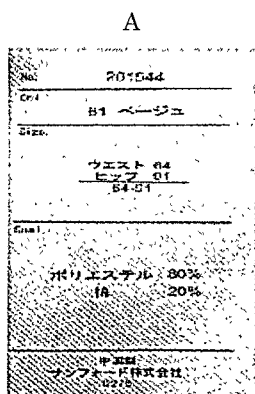


图2 表示例

(一) 品質表示

前記のとおり、中国では製品標準番号・製品品質等級・製品品質検査合格証明といった品質に関する表示が義務付けられているが、日本ではこうした表示義務はない。

(二) 安全性表示

前記のとおり、中国・日本とも、法律により有害物質を含有する衣料品の販売等が禁止されているが、中国は安全基準に合格した旨

を表示することを事業者¹に義務付けているためその旨が表示してあるのに対し、日本では、その義務がないため、表示されていない。

(三) サイズ表示

日本では、サイズ表示は JIS 法に基づく任意表示で、「基本身体寸法」(衣料品を着用する人のヌード寸法)(例:表5 ウエスト 64/ヒップ 91)を採用しているのに対し、中国では、サイズ表示は繊維製品表示国家基

準により、「号」と呼ばれる人体の身長と、「型」と呼ばれる人体の胸囲又はウエスト、及び胸囲とウエストの寸法差で決められた体型（Y、A、B、C）で表示する方法）（例：表5 165／70A）を表示することが義務付けられているという違いはある。しかし、日本でも任意ながらすべての商品にサイズ表示がなされており、サイズ表示の内容は両国で大きな相違点はない。

（四）取扱絵表示

取扱絵表示について、中国では、乾燥方法（自然乾燥とタンブル乾燥）の表示記号がある。日本には乾燥方法の表示記号はないが、その代わりに、干し方やしほり方の表示記号がある。取扱絵表示の順番としては、中国の場合、「洗い方」→「漂白」→「乾燥」→「アイロン」→「専門業者に対する取扱い表示記号」（ドライクリーニングに関する記号）の順に並べるが、日本の場合、「洗い方」→「塩素漂白の可否」→「アイロンのかけ方」→「ドライクリーニング」→「しほり方」→「干し方」の順に左から右へ並べて表示するという違いがある。

（五）表示箇所

中国も日本も、衣料品の表示を下げ札と縫い付けラベルの両方に付ける。中国では、下げ札に、取扱い上の注意事項以外の項目を同一のラベルで一括表示することが一般的である。これに対して、日本では、製品番号・サイズ・組成・原産国・製造者の名称・住所等の表示を一つのラベルに、取扱い上の注意事項、取扱絵表示や価格等についてそれぞれ別のラベルで表示するのが多いようである。

（価格表示を除き）下げ札の内容のほとんどが縫い付けラベルにも表示されることは、中国も日本も変わらない。しかし、原産国（地）に関する表示について、国産であるか否かにかかわらず、日本では、下げ札にも縫い付けラベルにも表示するが、中国では、国産の場合、下げ札だけに表示して、縫い付けラベルに表示するケースは少ない。

以上のとおり、日本も中国も、事業者は国

の規制に従って衣料品の表示を行っていることが確認された。しかし、地方自治体や業界団体の表示規制にどう対応しているかについては、ジーンズがそれらの規制対象にはなっていないこともあり確認できなかった。

第三 中国の衣料品表示規制の課題

以上では、日本と中国の衣料品の表示規制について比較検討してきた。これらを踏まえて以下では中国の衣料品に関する表示規制の課題を検討する。

一 衣料品に関する専門的な法律の制定

以上のとおり中国では、衣料品表示は、繊維製品表示国家標準やその他衣料品表示の関係標準によって規制されている。しかし、これらの標準には法的責任に関する条項が設けられていないので、違法行為は、標準化法や標準化法实施条例に従い規制される。また、国家が定める各種の国家標準や業界標準により様々な表示義務が課せられているなど、衣料品の表示規制は複雑になっているという問題がある。衣料品の表示規制を効率よく規制するためには、より簡潔で専門的な法律を制定する必要がある。

二 執行機関の統一化

中国では、衣料品の表示規制法のうち広告法と反不正当竞争法は工商行政管理局により、製品品質法は質量監督検査検疫局によりそれぞれ規制が行われており、職務の分担が明確になっておらず、縦割り状態になっている。したがって、衣料品の表示規制を効率的に行うためには、日本の消費者庁のように、執行機関を統一する必要がある。

三 偽ブランド品規制の抜本的な強化

中国消費者協会のデータによれば、中国では、衣料品に関する苦情受理件数が、最も多いとされており¹⁶、衣料品に関する消費者被害は深刻なようである。苦情内容は不明であ

るが、前記のとおり、中国では、有名ブランド名を表示しているが実際は偽物であったという不当表示例が少なくないことを考慮すると、消費者の衣料品の偽ブランド品の蔓延に対する不満が強いように思われる。衣料品に対する不当表示は、中国国内の消費者に損害を与えるだけでなく、その輸出先の消費者にも損害を与えるおそれがある。また、偽ブランド品の蔓延は、国内又は海外の本物のブランド品の生産・販売者の利益を損ねることにもなる。したがって、今後、衣料品の不当表示、とりわけブランド品の偽装表示に対する規制を抜本的に強化する必要がある。

註

- 1 陳肖盈「中国における食品に関する表示規制法」、桐蔭論叢、第 21 号、2009 年 12 月、153-168 頁
- 2 陳肖盈「日本と中国における不動産の不当表示規制の現状と課題」、桐蔭論叢、第 23 号、2010 年 12 月、127-143 頁
- 3 同法 13 条では、事業者が販売する商品または役務に、政府価格主管部門の定めによって価格を明記して、製品名、原産地、規格、等級、計量単位、価格あるいは役務の項目、料金徴収の基準等に関する表示をしなければならないと定めている。違法事業者に対して、同法 40 条又は 42 条の規定により、違法所得の没収あるいは制裁金を課すことができる。
- 4 同規定では、「虚偽又は誤認させる価格手段を利用して、消費者あるいは他の事業者との取引を誘引する行為」(5 条)又は「価格を明記していない行為」(11 条)に対して、違法所得の没収と制裁金の徴収規定を設けている。
- 5 監督検査部門は、原則として、工商行政管理部门であるが、例えば、食品衛生、物価等を管理監督する行政部門等、業種性・専門性のあるその他の行政機関が担当する場合もある(3 条 2 項)。
- 6 従来、中国の繊維製品含有量の表示慣例に従い、毛紡業界では公定水分率で計算し、綿紡業界では絶乾重量で計算し、混用率表示してきたが、混用率は通常絶乾質量に公定水分率を組合せた公定質量の百分率で表示する。許容誤差は、"100%" 表示した場合は 0、2 種類以上の繊維を含む場合は、 $\pm 5\%$ (充填物は $\pm 10\%$) である(但し、繊維の混用率が 15% 以下(充填物は 30% 以下)の場合、混用率の許容差は表示値の 30% 以下である)。
- 7 「耐久性ラベル」とは、製品に縫い付けられ、製品使用説明で定める使用方法に従う使用過程でも、はっきり読めるラベルである。
- 8 「国家繊維製品基本安全技術規範に関する分析と討論」 中国調剤中心門戸 2011 年 7 月 25 日
<http://www.zhongsou.net/%E8%B0%83%E5%89%82%E4%B8%AD%E5%BF%83/news/11968445.html>
- 9 「上海市工商行政管理局 2006 年度商標違反事例処罰結果トップ 10」 2007 年 4 月 20 日
- 10 同前掲注 9
- 11 「江蘇省偽造事件トップ 10」 2011 年 1 月 26 日
http://www.china.com.cn/economic/txt/2011-01/26/content_21820423.htm
- 12 中国の有名通信販売サイトである。
- 13 「春節期間中典型的な違法事例」 河北省價格監督検査局 2011 年 2 月 22 日
http://www.hebwj.gov.cn/upfiles/xy_col23super_20110222101802007126.htm
- 14 「山东省通信販売違法事例トップ 10」 2011 年 5 月 16 日
<http://www.chinagb.org/article-103792.html>
- 15 何雲福「偽造原産地及び関係概念の事例分析」
<http://www.hzq.gov.cn/info2.asp?id=53&level=3&newsID=1478>
- 16 工商行政管理局が公表した 09 年から 11 年度 3 月までの「全国消協組織が受理した苦情状況の分析」による。